

コミュニティへの参画および コミュニティの発展

コミュニティの発展に寄与する技術力の開発、助成事業の展開などを通じて、地域社会の一員としての役割を果たしていきます。



■ コミュニティへの積極的な参画

社会貢献方針

基本理念

KDDIグループは、「KDDIフィロソフィ」に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーのご満足を追求することで、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

行動指針

1. ICT（情報通信技術）の活用による社会課題の解決が、情報通信事業者としての社会的責任であると考え、すべての人々に安心・安全で快適なコミュニケーション環境をお届けすることを目指します。
2. 「デジタルデバイド*の解消」「健全な青少年の育成支援」「環境保全」「社会・文化支援」「災害時支援」の5分野を社会貢献活動の中期的テーマと定め、ネットワーク、商品・サービスなど持てる資源を最大限に活用し、KDDIらしいICTを活用した社会貢献活動を実践します。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、活動内容の継続的改善と開示・共有を図り、社会の発展に寄与します。
4. KDDIグループ社員は、社会貢献活動方針を共有し、よき企業市民として主体的な活動を行うことで、社会とともに持続的に成長することを目指します。

* PCやインターネットなどの情報通信技術を「持つ者」「持たざる者」との間に、情報格差が生じる問題。

社員参加型の社会貢献活動「+αプロジェクト」

DATA 2012年度の「+αプロジェクト」による寄付金総額

6,304,120円

「+αプロジェクト」は、KDDI独自の社員参加型の社会貢献プロジェクトです。プロジェクトメンバーが社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与し、積み立てられたポイントを1ポイント100円に換算し、メンバーが推薦する慈善団体などにKDDIが寄付をする仕組みです。2013年3月現在、全国約6,800名の社員がプロジェクトメンバーに登録しています。2012年度は、ろう重複者支援施設「たましろの郷」など30の慈善団体に寄付しました。

クリック募金「キボウのカケラ」

ひとつのやさしい気持ちのカケラが、たくさん集まるとキボウに変わる。そんな思いを込めた、ホームページ上に公開のクリック募金サイト「キボウのカケラ」は、お客さまのクリック数を1クリック1円に換算し、社会貢献活動を行っているNPOなどへKDDIが寄付を行うものです。2012年度は、総額2,966,701円の寄付を行いました。

デジタルデバイド解消に向けたプロジェクト

開発途上国におけるデジタルデバイドの解消は、情報通信事業を提供する企業として、積極的に取り組むべき社会的課題と認識し、KDDI財団*では2002年度から継続してこの課題に取り組んでいます。

2012年度は、ブータン王国でのブロードバンド通信技術と広帯域アプリケーションの有効活用を実証するため、同国ルールル地域3カ所にWiMAXなどのパイロット網を構築しました。また、ミクロネシア連邦では、交通や通信が隔離された離島の診療所でインターネットなどの通信が確保できるようにシステムの構築を行いました。

* ICTの恩恵を広く社会に還元するとともに、ICTによる世界の調和ある健全な発展に寄与することを理念とする公益財団法人

TOPICS

マーシャル諸島共和国から表彰状

2012年8月、タイ・バンコクで開催されたアジア・太平洋電気通信共同体（APT）主催の第9回APT開発フォーラムで、KDDIはマーシャル諸島のメジット島におけるICT環境の構築プロジェクトを推進したとして、同共和国から表彰されました。



マーシャル諸島共和国から表彰状を受領するKDDI社員

これは、2011年度にKDDI財団が、当時短波無線による音声通話のみであったマーシャル諸島のメジット島と首都マジュロ間にインターネットなどの通信システムの設計・構築を行ったことに対するものです。

■ 地域社会への教育支援

タブレット端末(多機能携帯端末)を使用した教育支援

KDDIは、2011年10月から横浜市立白幡小学校において、Android™タブレット端末を利用した実証研究を実施し、タブレット端末のほか、ネットワーク環境およびアプリケーションの提供を行っています。



タブレット端末で計算を行う児童

この取り組みは、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」に基づき、学校・家庭・個人学習の分野において、ICTを利活用した質の高い教育の実現を目指した実証研究として実施しているものです。

2012年11月には、同校において、Android™タブレット端末を利用した授業を教育関係者等に公開しました。授業は、個人の進度に応じて問題を出し分ける算数ドリルと、必修化された英語の補助学習として、ネイティブの発音を聞きながらゲーム感覚で楽しめる英語カルタの2種類のアプリケーションを使って行いました。また、児童の学習成果や経過を可視化し、保護者・教員との共有ができる「eポートフォリオ」の紹介も行いました。

* 問題提供: 小学館(算数)、独立行政法人 情報通信研究機構(英語)

キャリア教育

子どもたちが将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養うキャリア教育の必要性が増しています。この視点に立



職業講話を行うKDDI社員

ちKDDIでは、中学校、高校、大学に向けた各種キャリア教育を展開しています。

2013年1月には、東京都立板橋有徳高等学校でKDDI社員が講師を務める職業講話を実施しました。この職業講話は、同校が進路指導の一環として1年生を対象に実施し、実社会で活躍する人から直接話を聞き、さまざまな職業について理解を深めることで、自分の進路を考えていく機会とすることを目的としています。当日は合計70名の生徒が出席し、KDDIグループの各部署ごとの仕事内容などの説明を行いました。

チャリティコンサートと学校建設

1970年代から1990年代初頭にかけて内戦状態だったカンボジアは、現在、学校教育面において、復興途中



KDDIスクール開校式後の記念撮影の様子

です。KDDI財団では、2005年から毎年、カンボジア支援のチャリティコンサートを開催し、その売上金や会場での募金にKDDIからの協賛金を加えた金額を、学校建設のため、NGO「World Assistance for Cambodia」に寄付しています。

この活動を通じて、国際化とICTに適応する人財育成を目的とした「KDDIスクール」を毎年建設しています。2013年1月には、バンテイメンチェイ州に通算8校目となる「KDDIスクール」が開校しました。同スクールの建設・開校は、「日本カンボジア友好60周年」の公式記念行事の一つに認定されています。

開校式典では、KDDI財団の伊藤理事長がクメール語の挨拶で始まるスピーチを行い、「勉強して、自分自身と国の未来を切り開いてほしい」と子どもたちにエールを送りました。



開発途上国への教育支援

2012年度はKDDIスクール以外に情操教育にも目を向け、カンボジアの子どもたちに絵を教えるNGO「小さな美術スクール」を支援しました。

チャリティコンサートのプログラムに生徒の作品を採用したほか、コンサート会場に生徒の絵画や絵画をプリントしたTシャツを展示し、「小さな美術スクール」へ寄付を募りました。

■ 技術力の開発と提供

助成事業の展開

KDDI財団では、ICTの普及・発展に寄与する調査研究やNPOなどの社会的・文化的活動、外国人留学生、日本人海外留学生への助成金支援のほか、特に優秀な成果をあげた研究に対して優秀研究賞を授与するなど、毎年総額約7,000万円の助成事業を行っています。このほか、大学と連携した小中学生向けの理科実験教室も実施しています。

海外研修員の受け入れと技術コンサルティングの提供

KDDI財団は、旧KDD（国際電信電話株式会社）が1957年から行ってきた「海外からの研修員受け入れ」事業を継続して実施しており、2013年3月までに



海外研修員受け入れの様子

144カ国、計5,700人以上を受け入れました。研修員は、帰国後それぞれの国で要職に就く方も多く、開発途上国の人材育成に大きく寄与しています。

また、政府開発援助に基づく技術コンサルティング業務では、「ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画」と「カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画」を実施しています。

「JICA サポーター宣言」

KDDIは、2012年11月、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外ボランティア活動を継続的に支援する企業として「JICA サポーター宣言*」を行いました。

KDDIでは、社員が会社に籍をおいたまま青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国で活躍できる支援体制を構築し、1967年から62名の現職社員を継続的に派遣しています。

また、JICAの青年海外協力隊応募説明会において、KDDIの支援体制を紹介する企業講演を行うなど、JICAの活動をサポートしています。

* JICA サポーター宣言：青年海外協力隊等のJICA ボランティア活動への現職社員の参加を行っている企業や団体が、本団体の広報誌やウェブページを通じて、本活動への応援宣言や活動紹介などを積極的にを行い、JICA ボランティア活動を応援するもの

■ ベンチャー企業の成長支援

「KDDI∞Labo（ムゲンラボ）」

KDDIでは、グローバルに通用する革新的なインターネットサービスをつくり出す意欲を持った若いエンジニアを支援するプログラム「KDDI∞Labo」を2011年に開始しました。同プログラムでは、公募で選抜されたチームに対し、通信事業者の立場から、開発サポート、起業の際の経営サポート、プロモーション、出資や事業提携に至るまで一貫して支援し、KDDI事務所内のコミュニケーションスペースの提供やサービス開発に必要な端末やサーバーの貸与など、さまざまな側面でサポート

を行っています。2012年9月から開始した第3期プログラムには約100社の応募から選ばれた5チームが参加し、3カ月間のプログラムを経てアプリケーションの開発を行いました。開発後は、独自性・市場性・完成度について評価を行い、LiveStyles株式会社が開発した、スマートフォンでイベントの検索からチケットの購入・入場ができる「tixee（ティクシー）」を最優秀アプリケーションとして選考しました。2013年3月からは第4期プログラムを開始し、独創的なアイデアや技術の事業化に向けた支援を継続的に行っていきます。



「KDDI∞Labo」第4期プログラムの参加メンバー

「KDDI Open Innovation Fund」

「KDDI Open Innovation Fund」は、有望ベンチャー企業への支援を目的に、KDDIが出資し、グローバル・ブレイン株式会社が運用するコーポレート・ベンチャー・ファンドとして2012年2月に設立されました。このファンドを通じて出資提携した、株式会社TOLOT（本社：東京都江東区）、株式会社ジモティー（本社：東京都渋谷区）、3rd kind株式会社（本社：東京都渋谷区）がそれぞれ開発したアプリケーションを「auスマートパス」で提供を開始しました。

起業・経営支援サービス「SmaBI（スマビ）」の提供

2013年2月、KDDIは株式会社プロジェクトニッポン（本社：東京都新宿区）と共同で、起業・経営支援サービス「SmaBI」の提供を開始しました。

「SmaBI」は、株式会社プロジェクトニッポンが運営する日本最大規模の起業支援プラットフォーム「DREAMGATE」*のノウハウを活用して、会社設立時の定款や社員の入社・退社時といった労務管理に必要な100以上の法的書類をまとめて自動作成できる「法的書類生成ツール」、オンライン上で起業や経営に関する専門家顧問団をつくることのできる経営顧問サービス「社長参謀」など、起業に関するトータルサポートを行うサービスです。

* 「DREAMGATE」は日本最大の起業支援プラットフォームサイトで、経済産業省の後援を受け、2003年4月に発足。40万人を超える起業家ユーザーと約500名のベンチャーキャピタリスト、弁護士、会計士、中小企業診断士など起業支援専門家を抱え、ポータルサイト「DREAMGATE」の運営・セミナー・イベント・ビジネスプランコンテスト・起業家表彰制度などを実施